

平成21年度第1回射水市上下水道事業経営委員会議事録（要旨）

日 時：平成21年7月24日（金）

午後1時30分～午後3時45分

場 所：射水市役所布目庁舎 3階301号室

議 事

- 1 上下水道事業の決算・予算概要について
- 2 平成21年度上下水道部主要事業について
- 3 射水市水道ビジョンの取組について
- 4 下水道事業の公営企業会計導入について
- 5 コンビニ収納の取扱いについて
- 6 射水市の雨水対策について
- 7 太閤山浄化センターの汚泥減量化について（産学官共同研究）

【 意 見 】	【 市の考え方 】
【上下水道事業の安全・安心の実現に関すること。】	
鉛製給水管更新事業は、平成24年度事業完了を目指すとのことだが、できるだけ早く事業を完了されたい。	<p>事業の実施については、水道ビジョン及び現在策定中の雨水対策基本計画等に基づき、計画的に推進を図る。</p> <p>鉛製給水管更新事業は、平成24年度までの事業完了を目標に、広上取水場の更新は2か年継続事業で実施する。また、浸水被害対策及び下水道管路の長寿命化事業の計画的な推進等、上下水道事業の災害に強く・安全・安心の実現に向けて取組んでいる。</p> <p>なお、財源の確保については、新たな補助メニューの要望等、今後とも補助金制度等の拡充を強く国・県等へ求めるとともに、水洗化の普及促進や維持管理費の削減等に努める。</p>
広上取水場の設備更新事業の工事期間中は、配水管理等に万全を図られたい。	
本年度で面的整備がほぼ完了する下水道事業は、水洗化の普及促進による収益の向上や不明水対策等による経費削減に努められたい。	
昨年の中豪雨に対しての緊急対策等の拡充や実効性ある雨水対策計画の早期策定に努められたい。	
上下水道事業の整備にあたっては、莫大な費用を必要とすることから国の交付金制度の活用や補助制度等の拡充等について、国・県等に要望するなど、財源の確保に努められたい。	
【上下水道事業の経営健全化に関すること。】	
水道ビジョンに定めた「安全安心な水の供給」、「安定給水と災害対策の充実」、「事業運営基盤の強化」を目標に、様々な手法を検討して水道事業の安全・安心を推進し、経常経費等の削減を図るとともに、事業の活力が損なわれない健全な財政運営を推進されたい。	水道ビジョンに基づき、広域的な連携やアウトソーシングをはじめとする民間委託等の手法を検討するとともに、経常経費の削減及び工事コストの節減を図り、持続可能で健全な財政運営の確立に努める。

<p>下水道事業が長期的に安定した経営を持続するためには、経営の健全性に向けた計画性・透明性の向上が必要である。企業会計制度の導入は、その取組の一つの手段であり、その趣旨を十分に理解され、公営企業会計制度の導入を計画的に推進されたい。</p>	<p>公営企業会計制度を導入するためには、過去50年にわたる資産の再評価作業や会計組織の構築等を計画的に進める必要があることから、平成24年度を目標に進める。</p>
<p>【事業全般に関すること。】</p>	
<p>今年度整備する広上取水場や水管橋など水道施設の更新時には、景観整備を考慮した計画を検討していただきたい。</p>	<p>広上取水場については、地元自治会等と協議のうえ施設周辺の景観整備に取り組んでいく。また、水管橋等の更新時には、景観整備も考慮した更新に努める。</p>
<p>公的資金補償金免除繰上償還について概要を伺いたい。</p>	<p>政府資金・公庫資金に係る借入利率5%以上の企業債を、平成19年度から21年度の3年間に於いて補償金を免除して繰上償還するもので、20年度までの実績では、約1%で低利に借り換えることができ、将来的な利息軽減額は水道事業では、約3億9千万円となる見込である。</p>
<p>水道事業について、技術継承問題や緊急時について現体制で対応できるのか。民間企業の育成や連携も含めどのように考えていくのか。</p>	<p>現在は、経験豊富な退職者を嘱託雇用するなどでの対応や漏水修繕業務等については、民間に水道技術の移転を計画的に推進し、民間活力を生かしたアウトソーシングの推進を図っている。また、人員・年齢構成等については、他部局との人事交流との関係もあり、総合的な検討が必要である。</p>
<p>射水市の水道料金は他市と比較して高いと聞かすが、現状はどうか。その理由など、料金について市民にもっとPRすべきだと思うがどうか。</p>	<p>県内では中間に位置している。料金水準は、地理的要因、整備状況など様々な要因から各事業体同一料金とはならない。地下水が豊富な呉東地区に比べ、ダム開発により県受水で賄うことが多い呉西地区が割高になる傾向がある。</p>
<p>雨水対策について、公共施設への対策や、各家庭に設置する貯留槽の補助金制度等、市民と協働してひとつずつ前進していくべきと思うがどうか。</p>	<p>貯留施設は雨水対策の一つと考えており、公共施設への貯留槽設置については、昨年12月に本市雨水対策検討委員会委員長名で各部局へ通知している。また、各家庭への導入等については、雨水対策基本計画等で検討予定である。</p>
<p>汚泥の減量化には、大規模な汚泥槽の設置など多大な費用をかけずに費用対効果を考慮した方法で望むべきではないか。</p>	<p>産学官共同研究では、汚泥の縮減とリンが回収できることがわかったが、効率的な処理方法やコストの課題があり、費用対効果等が今後の研究課題である。</p>